特集・2000年環境行政展望

産業廃棄物行政の現状と今後の課題

由 田 秀 人*

1. はじめに

産業廃棄物の排出量は約4億t（平成8年度）であり、近年横這いの状況ではあるものの、最終処分場の設置件数が激減しているため、最終処分場の残余年数は全国平均で1.6年（平成11年9月現在）まで減少していると推計され、全国的に極めてひっ迫した状況にある。このような状況下の中、不法投棄件数も増加の一途をたどっている。

このため、廃棄物のリサイクル等を強力に推進することにより廃棄物の減量化を進めるとともに、周辺環境に適切に配慮された最終処分場等の廃棄物処理施設を整備することが急務になっている。

廃棄物は国民が生活を行ううえで必ず発生するものであり、廃棄物処理の流れが滞ることはわが国の経済活動の健全な発展に多大なる影響を及ぼしかねないが、廃棄物の不法投棄や焼却処理に伴うダイオキシン問題などから、新たな産業廃棄物処理施設の立地はますます困難なものとなっており、廃棄物処理に係る信頼を回復し、廃棄物処理を巡る諸問題を解決することが緊急の課題になっている。

本稿では、このような産業廃棄物を巡る現状と課題を概観するとともに、現在当省が行っている関連の施策について述べることにしたい。

2. 廃棄物の排出量および最終処分場の残余容量等について

平成8年度の産業廃棄物の排出量は年間4億2600万tであり、横這いの傾向が続いている。減量化、リサイクル等を経て、最終的に14%にあたる約6000万tの産業廃棄物が最終処分場に埋立処分されている。

これを受け入れる最終処分場の残余年数は、平成8年度までは、全国平均で約3年、首都圏で約1年

という状況で横這いに推移していた。これは、自転車操業ではあったものの、毎年の最終処分量とほぼ同量の最終処分場が新たに立地していたためと考えられる。

しかし、その後のダイオキシン問題、不法投棄問題等により、産業廃棄物処理に対する国民の信頼は低下し、全国的に最終処分場の立地が困難な状況になった。

これに対して、平成9年に廃棄物処理法を改正し、「周辺地域の生活環境への適正な配慮」を施設の設置許可要件として追加し、生活環境影響調査の実施等の手続きを規定したことにより、生活環境についての周辺住民の意向が許可に明確に反映されるようにしたと同時に、最終処分場の構造・維持管理基準等を改正し、遮水シートの2重化、廃止基準の設定等の規制強化を行ったところである。

しかしながら、その後ダイオキシン問題等地域住民の不安感等を背景に、最終処分場の許可件数は急激に減少し、平成11年9月末現在の全国平均の残余年数は1.6年まで減少していると推計されている（図－1）。

最終処分場の立地には地域的な偏りがあるため、自治体によってはさらに厳しい状況にあることが予想され、数年後には、全国的にも最終処分場が枯渇することが予想されるため、適正な処分場の早期立地の推進、リサイクルの徹底による最終処分量の削減が急務になっている。

3. 不法投棄について

産業廃棄物をめぐる問題は非常に多いが、その中でも特に国民に不安、不信をもたらし行為が不法投棄である。

平成10年度の全国の不法投棄量は44.3万t、投棄

* 厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課産業廃棄物対策室
Hideto YOSHIDA

図－1
産業廃棄物の最終処分場の残余年数

注) 平成9年度以降の状況は、平成11年10月に厚生省から都道府県・保健所設置市に対して調査し推計したものであり、今後変更もあり得る。

図－2 不法投棄の件数および量

注1) 投案件数および投棄量は、都道府県および保健所設置市が把握した産業廃棄物の不法投棄のうち、1件あたりの投棄量が10トン以上の事案を集計対象とした(ただし、特別管理産業廃棄物を含む事案については、投棄量10トン未満を含め全ての事案を集計対象とした)。

注2) 平成5～7年度の状況は平成8年度調査、平成8～9年度の状況は平成11年4月調査。

注3) 平成10年度の状況は平成11年10月に厚生省から都道府県・保健所設置市に対して調査したものであり、今後変更もあり得る。

件数は1273件であり、その推移は図－2のとおりである。近年、1件あたりの投棄量については小規模化の傾向があるものの、不法投棄の件数は大幅な増加傾向にある。また、投棄者不明と資力不足が全体件数の約3割～4割に達するため、原状回復済みの件数は全体の約5～6割にすぎず、残りの部分については、原状回復の目途すら立っていないものも多くある。また、建設廃棄物の不法投棄件数が全体の

約7割と大きな割合を占めており、とりわけ建築解体廃棄物の問題については、その対策を講じていくことが、極めて重要である。

不法投棄対策としては、平成9年に廃棄物処理法を改正し、3つの対策を講じた。1つ目は、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を、すべての産業廃棄物の委託処理に交付することを義務づけたことである。2つ目は、不法投棄に係る罰則を大幅に強化し、

3年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金（法人が行った場合には1億円以下の罰金）またはその併課としたことである。3つ目は、原状回復措置が迅速かつ円滑に行われるように行政代執行法の特例を設けるとともに、原因者が不明等の場合に原状回復に要する費用を産業界と行政とが協調して負担する枠組を創設したことである。改正法で講じられたこのような措置の十分な活用・徹底を図るとともに、さらなる対策を講じることにより今後とも不法投棄対策を推進していく必要がある。

4. ダイオキシン対策について

ダイオキシン発生量の多くが廃棄物焼却施設から排出されているところから、それを削減するため、平成9年に廃棄物処理法施行令等を改正して廃棄物焼却施設の規制強化を行った。具体的には処理能力200kg/時以上等の焼却施設を規制対象として排出基準、燃焼温度等の基準の遵守を義務付けたところである。

改正後の施行状況（平成9年12月1日～平成10年11月30日）を昨年末に調査したところ、産業廃棄物焼却施設については、基準に対応できない等の理由で廃止する施設も多数あり、平成9年12月1日からの1年間で全体の3分の1の施設が休・廃止しているという状況であった。また、稼働している施設については、ほとんどが平成10年12月から適用される排出基準値をクリアしており、施設の設置者が基準への対応に努力している結果が現れているものと考えられる。

また、国において総合的かつ計画的にダイオキシン対策を推進するため、平成11年3月にはダイオキシン対策推進基本指針が定められ、ダイオキシン排出量の9割削減等が決定された。さらに7月にはダイオキシン類対策特別措置法が成立し、大気、水等の環境基準の設定、ダイオキシンの排ガス、排水に係る規制の導入、燃え殻、ばいじんの処理基準の設定等が規定され、平成12年1月より施行される予定である。今後とも、これらの施策を徹底して推進し、施設改善等を推進することにより、ダイオキシン類の排出量を着実に減らしていく必要がある。

5. PCB 対策について

昭和49年にPCBの製造、輸出、使用が禁止されて以来、処理施設の設置が進まないため、そのほとん

どが各事業者によって保管されている状況である。しかしながら、長年にわたる保管の間に紛失や不明になるなどの事例も見受けられ、適正に保管されているか懸念されているところである。改正法の施行にあわせ、これまでの技術的蓄積をもとに、新たにPCBを化学的に処理する方法の基準化を図ったところであるが、早期に適正な保管、処理体制が確立されることが望まれている。

現在、PCB廃棄物の保管の実態を調査しているところであり、その結果を踏まえて対策を早期に行う必要がある。

なお、平成12年度予算において、PCB処理システムを評価しモデル事業を支援するため、「PCB等適正処理支援事業」として約6億円を要求しておりこれによりPCBの処理が推進され、本年がPCB問題の本格解決へ向けた元年となることを期待している。

6. 制度的な検討

前述のように、廃棄物処理法については、平成9年に大幅な改正を行ったところであるが、依然として廃棄物をめぐる課題は山積している。とりわけ、循環型社会を目指したりサイクル等の推進方策、事業者責任の徹底方策、適正な施設整備の確保についての公共関与のあり方について早急に検討を進める必要がある。このため、現在、生活環境審議会において「今後の廃棄物対策のあり方」として議論いただいているところであることから、審議会での検討結果も踏まえ、次期通常国会に所要の法案を提出したいと考えている。

7. おわりに

廃棄物は、国民生活にともなって必ず発生するものである。

静脈である廃棄物処理が滞ると、動脈である国民生活や経済活動に多大な影響を及ぼすため、早期に対策を講じていくことが重要である。しかしながら、その反面、廃棄物処理は我々の生活環境とも密接な関係を有しており、廃棄物が今後も引き続き排出され続けることと併せて考えると、長期的視点に立ってリサイクルも含めた適正処理システムを構築することが重要である。廃棄物の問題を解決するためには、地方との連携や、国民の理解と協力を得ることが不可欠であり、今後とも廃棄物行政への御支援、御協力をお願いしたい。